

第 31 回「法定協議会」を傍聴する



大阪市を廃止して特別区を設置する第 31 回法定協議会が、26 日 11 時から大阪府庁であった。運良く抽選に当たり、傍聴仲間が抽選に外れたこともあり、傍聴席で必死にメモをとった。今井会長から最初に、松井市長が交通事情により遅れるとの報告。何ということか。事務局からの説明後、各党派 10 分で「特別区設置協定書（案）の作成に向けた基本的方向性について」の見解が表明された。

・山下委員（市会、維新） 二重行政解消めざした徹底した議論により、バージョンアップした協定書案になった。制度改革は大坂の成長に資する。専門家からも 1000 億円の効果があると指摘。確かな制度設計により、住民投票へ。

・川島委員（市会、自民） 杉本委員（府会、自民） 59 ページの党としての見解をまとめた資料配布。大阪市廃止、特別区設置「効果」に対し、リスクや副作用を含めた判断材料が示されず、市民・府民の利益にならないので反対する。

・肥後委員（府会、公明） 選挙で示された民意をもとに賛成の立場で協議。わが党の修正提案が制度案に盛り込まれ、住民サービスが維持できる制度案になった。賛成の立場から、住民目線に立った議論をしていく。

・山中委員（市会、共産） 大阪市廃止は時代錯誤、有害無益であり反対。政令市をなくすのは地方自治に逆行する暴挙だ。権限・財源も乏しい特別区で、住民サービスが低下する。市民の声を反映できるのか、甚だ疑問であり反対する。

このあと直ちに起立採決となり、大阪市廃止の「基本的方向性」が賛成多数となった。

ダブル選挙後の 6 月 21 日から、7 回の法定協議会を傍聴してきた。毎回レポートに書いてきたが、こうして傍聴することにより、インターネットでは味わえない雰囲気を感じてきた。傍聴して、怒りも膨張してくる。松井市長をはじめ維新委員の表情の変化、大阪府市職員の態度、メディア関係者の取材、そして傍聴に集まる人など私なりに読みとることができた。今日も維新支持者らしき人の傍聴が目についた。

いろいろ書きたいことはあるが、3 点だけ指摘しておきたい。圧倒的な数を頼りに、維新の強引で性急な協議の進め方が目立った。協議の中で、大阪府による大阪市の乗っ取り構想であること、その矛盾が明らかに。その維新に擦り寄る公明の態度急変は本当に腹が立つ。選挙前まで総合区を掲げ、維新を批判していたのを忘れたのか。これこそ公明の正体と再認識した。少数ながら、自民と共産委員の奮闘に頭が下がる。自民市会委員は毎回のように資料を提出し鋭く迫ったが、まったく聞き入れられなかった。市会と府会の 4 人の委員が反対を表明したのは当然だ。これから来年 11 月上旬の住民投票に向け、地方財政・地方自治を研究教育してきた一人として、また大阪府民・大阪市民の一人として、微力ながら大阪市廃止を阻止するために奮闘努力していきたい。

(2019 年 12 月 27 日)